

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間	総事業費			成果目標	効果・検証 ①事業実施による効果 ②評価検証
				補助対象事業費	交付金充当経費			
1	畜産飼料高騰対策事業費補助金	① コロナ禍における原油価格・物価高騰等に伴い、畜産飼料も高騰し畜産経営が厳しい状況にあるため、購入経費相当分の一部を支援し、畜産経営の安定化を目指す。 ② 購入飼料費について、直近1年間の上昇価格を参考に上昇分の1割程度を基準金額として1頭あたりの補助単価を算出し、生産者に交付する。 ③ 乳用牛2,406頭×5,000円=12,030,000円、肉用牛(繁殖)283頭×2,000円=566,000円、肉用牛(肥育)1,608頭×4,000円=6,432,000円、養豚8,871頭×1,500円=13,306,500円 合計32,334,500円 ④ 市内畜産事業者	R4.7.1~R4.12.28	32,334,500	32,334,500	32,334,500	畜産事業者の営農意欲維持と経営維持による離農率0%	① コロナ禍における原油価格・物価高騰等に伴い、非常に厳しい経営を強いられている畜産農家へ支援を実施したことで、経営安定化と経営継続意欲向上の効果が見られた。 ②令和4年6月末 畜産農家戸数 33経営体 令和4年12月末 畜産農家戸数 33経営体 離農率0%
2	稲作経営継続支援事業費補助金	①② コロナ禍による米の消費低迷から令和3年産米の稲作収入が大幅に減少しているとともに、農業生産資材・燃油等の生産費高騰等により稲作経営者にとって依然として不安定な状況であることから、令和4年産米の生産費の一部について支援を行うことで、稲作経営者の生産意欲の向上と経営の安定化を図る。 ③ 令和4年産主食用米作付面積 201,051a×単価 = 201,051a×1,000円/10a/10 = 20,105,100円 - a 集出荷業者への事務手数料（集出荷業者を通じて農業者へ給付） 1件あたり500円×567件=283,500円 - b ∴補助金合計 a + b = 20,388,600円 ④ 農業者又は農事組合法人等に対して当該補助金を交付する集出荷業者	R4.9.22~R5.1.31	20,388,600	20,388,600	20,388,600	水稻農家の営農意欲維持と経営維持による離農率0% (高齢化等によるものは除く)	①令和3年産米の米価下落を受けて収入が大幅に減少し、次作水稻作付に不安があった水稻農家に対し支援することで、営農意欲の向上や経営の維持に寄与でき、大幅な農家数の減少を避けることができた。 ②令和3年産主食用米農家戸数 773戸 令和4年産主食用米農家戸数 743戸 減少率3.9%
3	園芸等経営継続支援事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢の緊迫化により農業生産資材や肥料、燃油等の生産費は高騰し続けており、野菜、花き、果樹、大豆を生産する農家においても、経営が圧迫され営農意欲の減退が懸念されることから、肥料購入費の一部に支援を行うことで農家の生産意欲の向上と経営の安定化を図る。 ② 野菜、花き、果樹、大豆の生産販売の目的のため購入した肥料費の補助 ③ 交付対象肥料購入額35,224,967円×10% = 3,516,400円 交付面積 野菜5,227a、花き240a、果樹2,301a、大豆8,338a、合計16,106a 肥料費の上限単価 野菜14,800円/a×1/10、花き12,500円/a×1/10、果樹6,900円/a×1/10、大豆1,800円/a×1/10 会計年度任用職員人件費（6カ月雇用）991,864円 ④ 対象作物を作付け販売する農業者	R4.12.1~R5.3.15	4,508,264	4,508,264	4,508,264	園芸等農家の営農意欲維持と経営維持による離農率0% (高齢化等によるものは除く)	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した園芸等農家に対し、肥料購入の一部を支援したことにより、生産意欲の向上と経営の維持に寄与でき、農家数の減少を避けることができた。 ②交付対象農家数 119戸 令和4年度未交付対象農家のうち営農農家数 119戸 減少率0%
4	と畜場事業への繰出金（電力価格高騰分の支援）	① 公営企業のと畜場事業（と畜場及び食肉市場費）においては、枝肉の保管の過程（冷蔵室）に多くの電力を消費するなど、電力価格高騰により事業経費が増大していることから、価格高騰分を支援する。 ②③ と畜場事業における電気料のうち、価格高騰分に係る事業経費（各月毎に集計した前年比の電気料の価格高騰分）計16,783,761円（R3年度と同等の電力使用量とした場合のR4年度4月～2月の電気料金合計額62,601,678円 - R3年度4月～2月の電気料金合計額45,817,917円） - 食肉公社負担分電気料実費収入839,194円（R3年度と同等の使用量と仮定した場合のR4年度4月～2月の電気料収入62,601,678円×5% - R3年度4月～2月の実費収入2,290,890円） = 15,944,567円 ④ 米沢市と畜場事業	R4.4.1~R5.3.31	15,944,567	15,944,567	15,944,567	原油価格高騰による電力価格高騰分に対する補填率を100%とし、事業の健全運営を図る。	①と畜場事業特別会計に対し、電気代の価格高騰分相当額を交付することでと畜場事業（と畜場及び食肉市場）を継続することができた。 ②事業継続によって、地域内食肉流通の拠点という重要な役割を維持することができた。